

# 會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第 卷十二第

行發日一月二年四十正大

## 論叢

相續税の能力原則上の弱點……………法學博士 神戸 正雄

社會學と現象學……………文學博士 米田庄太郎

倫理と經濟との關係……………法學博士 財部 靜治

## 時論

支那の社會の固定性……………文學博士 矢野 仁一

小作問題と朝鮮の小作制……………法學博士 河田 嗣郎

## 說苑

貨幣の對内及び對外價値の變動と貿易並ひに爲替との關係を論ず……………經濟學士 谷口 吉彦

## 雜錄

再び西陣の機業仲間について……………經濟學博士 本庄榮治郎

海運同盟の研究に關する……………法學士 小島昌太郎  
 參考資料に就いて……………

貨幣の對内及び對外價値の變動と

貿易並びに爲替との關係を論ず (二)

谷口吉彦

目次

- 一 貨幣價値の意義——商品の貨幣價値と貨幣の商品價値——その異同及び關係
- 二 貨幣價値の變動——それに關する若干の問題——購買力指數の作成——國の購買力指數の變動
- 三 貨幣の對外價値の意義——その通説——その新説——對外價値の變動——爲替相場と外國貨幣の對内價値との相乘積——對外購買力指數(以上本號所載、以下次號掲載)
- 四 對内價値と對外價値と爲替相場との關係—— $H = R \cdot F$ ,  $H = R \cdot E$ ,  $F = H / R$ ,  $E = H / R$ ——國の對外購買力指數の變動
- 五 對内及び對外價値の變動と貿易との關係——自國貨幣の對外購買力と輸入との關係——外國貨幣の對外購買力と輸出との關係
- 六 結論

## 一 貨幣價値の意義

貨幣價値なる語を解して、貨幣を以つて秤量したる財の價値といふ意味に之を考ふるならば、其は道徳價値又は藝術價値等と對立する所の經濟價値に關するものであり、吾々の價値判斷の一範疇に屬する。此の意味に於ける貨幣價値は、一般の生産財及び享樂財の價値であり、貨幣は唯その價値の大きさを秤量する單位又は尺度を供するための手段となつたに過ぎない。此の場合貨幣價値と謂ふは、貨幣に依る價値を意味し、貨幣の價値を意味するものではない。然るに貨幣價値なる語は、寧ろ普通には貨幣の價値の意味に解せらるゝ。貨幣は他の財の價値を秤量し得ると同時に、また其れ自身の價値を秤量し得るものであらうかどうか？ 此點學者の間に異論あるを免れないが、私は姑く之を否定する。(註二) 蓋し普通に謂ふ所の客觀的價値を以つて交換價値とせずならば、一般財たるを貨幣たるを問はず、其の價値の秤量には交換せらるゝ對象物を必要とする。一般財の價値を秤量する爲めには、之と交換せらるゝ貨幣を必要とすると同じく、貨幣の價値を秤量する爲めには、これと交換せらるゝ一般財を必要とし、貨幣の價値は此の交換對象物に依つてのみ秤量せらるゝ。従つて此の意味に於ける貨幣價値とは、一般財に依つて秤量されたる貨幣の價値を意味する。一國の貨幣と他國の貨幣との交換比 (Geldkurswert) 及び貨幣國定説が問題とする名目價値 (Geldnennwert) は、今姑く問題としなう。

第一義に於ける貨幣價値——貨幣に依つて秤量されたる一般財の價値——と、第二義に於ける

- 1) Vgl. Soda, Geld und Wert. 及び同博士, 未定稿價値論の一節 (經濟哲學の諸問題一九一頁以下)
- 2) Vgl. Hoffmann, Kritische Dogmengeschichte der Geldwerttheorien (1907), Einleitung. Elster, Seele des Geldes (1923), Anhang II, „Kaufkraft“ und „Geltung“ des Geldes (S. 389—394)

貨幣價值——一般財に依つて秤量されたる貨幣の價值——とは、觀念上全く別の事柄であるから、兩者は之を區別せねばならぬ。前者は一般財の價值であり、後者は貨幣の價值である。一は貨幣に依つて秤量されたる價值であり、他は一般財に依つて秤量されたる價值である。前者を以つて貨幣に依る商品價值と言ひ得べくば、後者は商品に依る貨幣價值であり、一を商品の貨幣價值と言ひ得るならば、他は貨幣の商品價值と言ふことが出来る。例へば米一升五拾錢と言ふ關西流の表示は第一義のそれであり、壹圓に就き米二升と言ふ關東流の表示は第二義のそれである。

此の如く兩者は區別せらるべきものではあるが、併し同時に兩者は個々獨立のものではなくて、互に密接なる關係に立つ。右に述ぶる所に依りて推知せらるゝ如く、兩者はたゞ一つの關係の表裏であり、一つの楯の兩面である。一般財と貨幣との交換關係と言ふ一つの關係を觀察するに當つて、一は一般財の立場に立つて表面からし、他は貨幣の立場に立つて裏面からしたものである。それ故に今假りに貨幣に依る商品の價值か、若くは商品に依る貨幣の價值か、何れか一方が決定され表示されたとすれば、これに依つて商品と貨幣との交換關係が定まつたのであるから、他の一つの價值關係は自ら其の中に包含せらるゝ譯であり、且つ兩者が騰落の關係に於て相反することも亦、自ら知らるゝであらう。例へば米一升五拾錢といふことが判れば、壹圓につき米二升といふことは自ら知り得べく、米の貨幣價值が五拾錢より四拾錢に下落すれば、貨幣の米に依る價值は二升より二升五合に騰貴するであらう。(註二)

私が以下問題とするのは、右に謂ふ所の第二義に於ける貨幣價值、即ち商品に依つて秤量され

3) Vgl. Gruntzel, Der Geldwert (1919) I. Das Wesen des Geldwertes (Finanz- und Volkswirtschaftliche Zeitfragen, 57. Heft, S. 11—29)

たる貨幣の價値に關する。換言せば、一定の貨幣と交換せらるゝ一般財の分量に依つて秤量したる其の貨幣の價値である。従つて貨幣の價値とは貨幣の購買力に外ならぬ。一定の貨幣が他の財を購買し得るの力即ち貨幣の價値である。(註三) 此の如き貨幣の價値が如何にして成立するかの問題は、學者の間に種々の異論あるを免れず、最近吾が學界に於ても亦論争されつゝある所なるが、此の問題は之を他の機會に譲り、私は以下貨幣價値の動態、即ち貨幣の購買力の變動に就て研究せんとする。

註一 左右田博士は、貨幣が貨幣自身を秤量し得ることを肯定して次の様に謂はるゝ。『貨幣の所謂 Doppelrolle と稱して可なる一方には財貨に對して其の價値に數的表彰を與へ、他方には自ら價値の對象となつて、茲に幾多の複雑せる理論上及び實際上の問題を惹起するのであるが、其の後者の場合に於て、所謂貨幣を以て貨幣自身を計量する、と云ふ立言には、無限の面白き併し困難なる問題が含まるゝのである』と。高垣教授も亦之を肯定せらるゝものゝ如く、『假令貨幣は究極目的として價値判斷の對象たり得ずとも、手段としてその對象たり得ねばならぬ』と謂はるゝ。

グルンツェルは之を否定して、『吾々が交換價値を測定し表示するには、交換價値に於てのみ爲し得る所であるから、貨幣に對しても亦商品價値が必要である』と謂ふ。

ロバートソンも之を否定して、『吾々は貨幣の價値を貨幣自身の名辭で表はすことは明らかに出来ない。夫故に吾々が磅貨幣の價値を正確に表示し得る方法は、其れが購買し得る總ての種々なる物品をば、一つ一つ列擧するより外に方法はなし』と言ふ。

ホルツワースも亦之を否定する。『價格とは貨幣の名辭を以つて表示された價値であり、價値とは單に購買力即ち一商品と他の商品との交換關係たるに過ぎぬ。貨幣それ自身は何等の價格を有ち得ない。蓋し一物がそれ自身と交換せらるゝと

4) Vgl. Altmann, Zur deutschen Geldlehre des 19. Jahrhunderts. (1908) Moll, Die modernen Geldtheorien und die Politik der Reichsbank. (1919) Einleitung, 2. Das statische und das dynamische Geldproblem (S. 18—23)

5) 經濟哲學の諸問題 (前掲論文) 二七二—二七三頁、

6) 貨幣の價値とその否定 (商學研究第四卷第一號一六七頁)

7) Gruntzel, a. a. O. S. 15.

8) Robertson, Money (1922) p. 18.

いふことは、あり得ないからである』と。

註一 此の騰落關係は、一の變動を異なる兩方面より見たに過ぎないので、二者は決して因果關係をなすものではない。

ピアースンは之に就て謂ふ、『吾々は屢々、貨幣價值の下落が物價の騰貴を惹き起したといふ説明を聞かされるが、此は正當でない。貨幣價值の下落と物價の騰貴とは、決して二つの事柄——互に因果關係を有する二つの事柄——ではない。是等は唯一の事柄を二つの異なる方法で言ひ表はしたに過ぎぬ。物價の騰貴あるにあらずば、貨幣價值の下落はないのである』と。

コナントも亦同様のことを言ふ。『貨幣の交換價值の下落は、物價の騰貴と同じことである。此二者は之を原因と結果とに分つことは出来ない』と。

註三 貨幣の價值を以つて其の購買力であると解するのは、殆んど通説と言つてよからう。一般交換價值が購買力(the power of purchasing)であることは、既にアダム・スミスの言ふ所であり、更に貨幣の價值が其の購買力であることを明瞭に言つた最初の學者は、デュー・エス・ミルであらう。ミルは言ふ、『貨幣の價值は、貨幣と交換するべき物、即ち貨幣の購買力(The purchasing power of money)である』と。

貨幣價值の成立に就き各々異説を立てつゝある諸學者の間にあつても、貨幣の價值を其の購買力と解する點に於ては、殆んど其の歸を一にする。例へばホフマンは『吾々は貨幣の價值を以つて直ちに貨幣の交換價值、即ち他の財に對する貨幣の購買力と解せねばならぬ』<sup>14)</sup>と言ひ、コンラードは、『貨幣の價值を以つて其の交換能力に在りとせば、即ちあらゆる處、あらゆる時に於て貨幣を以つて得らるべきあらゆる種類の財に在りとせば、貨幣の實質的の價值は、其の購買力に存せねばならぬ』<sup>15)</sup>と言ひ、シュムペターは、『貨幣價值の問題は畢竟購買力の問題である』<sup>16)</sup>と言ひ、ブッゲは『貨幣の購買力の問題と貨幣價值の問題とは同一である』<sup>17)</sup>といひ、ワージェマンは『吾々は貨幣の交換價值の代りに、又よく購買力ともいふ』<sup>18)</sup>といひ、ケルンヤグルも『貨幣價值とは商品に對する貨幣の購買力である』<sup>19)</sup>といひ、キンレーも『貨幣の價值は財と貨幣との關係に關する問題である。……貨幣の價值即ち貨幣の購買力、その一單位が購買すべき財の分量を以つて表示せらる』<sup>20)</sup>といひ、

- 9) Holdsworth, Money and Banking (1921) p. 69.
- 10) Pierson, Principles of Economics (1902) pp. 366—367.
- 11) Conant, The principles of Money and Banking (1903) Vol. I, p. 153.
- 12) Adam Smith, Wealth of Nations, Cannan's ed., Vol. I, p. 30.
- 13) J. S. Mill, Principles of Political Economy. (Ashley's ed., p. 489)
- 14) Hoffmann, a. a. O. S. 1.
- 15) Conrad, Grundriss der Politischen Oekonomie (1923) S. 172.
- 16) Schumpeter, Das Sozialprodukt und die Rechnungswesen. (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 44 Bd. 3 Heft. S. 651)
- 17) Budge, Vom theoretischen Nominalismus. (Jahrbücher für National

ホールツワースも「吾々は貨幣の價値によつてその購買力を意味する」といひ、其他フィツシャール、マーシヤル、ケインズ、キヤナン、ペンディクセン、エルスター、ダールベルグ、カツセル等總て同説である。唯是等通説の例外をなすものとして、クナツプ、リーフマン、及びアンダーソンを挙げ得る様である。此の中リーフマンは、ダールベルグに従へば、最近改説した様であるが、私は今之を檢する便宜を有たぬ。

吾國でも山崎博士は、「貨幣の價値とは要するに貨幣と他の財貨……との交換比例、即ち貨幣の購買力に他ならず」とせられ、神戸博士も「普通の意味に於ける貨幣の交換價値は『購買力の意味に於て』用ひらるとせられ、其他高垣教授、橋爪氏等亦同説の様である。

## 二 貨幣價値の變動

偕て貨幣價値なる語を解して、別に貨幣の名目價値 (Nennwert) と做す第三義に従へば、がゝる意味の貨幣價値は、abnormalな場合を除いては、殆んど變動せざるもの、様である。拾圓と刻印せられたる金貨は常に拾圓であり、五圓と印刷せられたる紙幣は常に五圓として通用する。さうして貨幣の價値が殆んど變動せざるかの如く考ふる所の通俗の考へは、一は此種の貨幣價値を觀念することから來るもの、様に思はれる。併し乍ら貨幣價値を以つて、一定の貨幣の有する一般財に對する購買力であるとするならば、其が變動するであらうことは極めて明瞭である。壹圓の貨幣が購買し得る財の分量は、時と處を異にするに従つて常に變動しつゝある。唯私は是等貨幣價値の時間的變動及び場所的異同の中、茲では單に前者をのみ問題とする。

貨幣の購買力の時間的變動を研究するに當つて種々の問題が起る。實際に於て貨幣の購買力の

Ökonomie und Statistik.

- 18) Wagemann, Allgemeine Geldlehre, I. Bd. Theorie des Geldwerts und der Währung (1923) S. 62.
- 19) Kerschagl, Theorie des Geldes und der Geldwirtschaft (1923) S. 14.
- 20) Kinley, Money (1923) p. 124.
- 21) Holdsworth, *ibid.*, p. 70.
- 22) Fisher, The purchasing power of Money, (1922) pp. 13—14.
- 23) Marshall, Principles of Economics, (1920) p. 593.
- 24) Keynes, A Tract on Monetary reform, (1923) p. 1.
- 25) Cannan, Money (1921), p. 1.

變動は、各商品に依つてそれ／＼變動の方向及び程度を異にし、且つ其の變動の原因をもそれ／＼異にし得るものである。例へば米に對する貨幣壹圓の購買力が二升より三升到騰貴すると同時に、麥に對するそれは四升より三升到下落することあるべく、且つ米に對する騰貴の原因が、供給の増加即ち米の自然的增收といふ商品側の原因に據るに反し、麥に對する下落の原因は、需要の増加即ち麥の購買に向けらるゝ貨幣量の増加といふ貨幣側の原因に據ることもあるであらう。此の如き場合に於て第一に問題となるは、たゞ一つよりなき貨幣の購買力が、騰貴すると同時に下落するが如きは、あり得べからざることの様に思はるゝ點である。(註二) 成る程一物の運動が同時に上下動をなすことの不可能なるは明らかである。併し乍ら、茲に謂ふ所の貨幣の購買力は、總て相對的の觀念であつて、貨幣と商品との相對關係であるから、貨幣の購買し來る商品の異なるに従つて、或物に對して昇ると同時に他の物に對して降ることのあるは、寧ろ當然と言はねばならぬ。

第二に起る問題は、貨幣の購買力が此の如く商品によつて騰落を異にする場合には、其の騰落の原因は之を貨幣の側に求むべきではなく、商品の側に求めねばならぬとの説がある。(註三) 成程貨幣と交換せらるゝ商品は極めて多數にあるに反し、商品と交換せらるゝ貨幣はたゞ一種であるから、此の唯一の貨幣の價值に變動を來したとすれば、其の影響は總ての商品に一樣に働くべく、商品に依つて騰落を異にするが如きはあり得ざること、恰も赤き眼鏡を以つて觀れば萬物總て赤く見ゆると同様であるとも考へらるゝ。言ふ迄もなく貨幣價值變動の原因は、貨幣側にある

- 26) Bendixen, Das Wesen des Geldes (1922) S. 12—13.  
 27) Flster, a. a. O. S. 391—393.  
 28) Dalberg, Die Entwertung des Geldes (1919) S. 11—12.  
 29) Cassel, Theoretische Sozialökonomie (1921) S. 393—395.  
 30) Knapp, Staatliche Theorie des Geldes. (1918) S. 434—445.  
 31) Liefmann, Geld und Gold. (1916). S. 79—89, 130.  
 32) Anderson, The Value of Money (1922) pp. 8—9.  
 33) Dalberg, a. a. O. S. 12.  
 34) 山崎博士、貨幣銀行問題一斑、五一頁。  
 35) 神戸博士、フイ氏調整貨幣案の批評の批評の批評 (國家學會雜誌第二十七卷第

こともあり商品側にあることもあり、又兩者の側に共存することもあつて、其の何れの側に存するかを區別することは、之に對する對策を攻究する上に極めて重要なことではあるが、併も私の考ふる所では、單に貨幣價値の騰落一樣ならざるの事實を以つて、直ちに其の原因を商品側に求むることは出来ない様に思はるゝ。例へば等しく貨幣側の原因——通貨の膨脹——であつても、其の影響する所は商品の種類を異にするに従つて其の程度を異にすることあるべく、假りに總ての商品に向つて同じ方向同じ程度の影響を與へたとしても、商品側の原因に依つて相殺され若くは加重さるゝ程度はそれ〴〵異り得るから、結果として現はれたる購買力の變動が、商品に依つて單に其の程度を異にするのみならず、又その方向をも異にし得るであらう。左に簡單なる假設の例を掲げる。

|               |                 |                 |                   |
|---------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 甲商品に對する貨幣の購買力 | 貨幣側の原因<br>に依る變動 | 商品側の原因<br>に依る變動 | 實際に表れたる<br>購買力の變動 |
| 乙商品           | 一〇〇——一三〇        | 一〇〇——八〇         | 一〇〇——一一〇(騰)       |
| 丙商品           | 一〇〇——一二〇        | 一〇〇——七〇         | 一〇〇——九〇(落)        |
|               | 一〇〇——一一〇        | 一〇〇——九〇         | 一〇〇——一〇〇(騰落なし)    |

第三に問題となるは、此の如く商品に依つて騰落を異にせる場合には、吾々は貨幣價値の一般騰落に就て判断を下すことは不可能であらうかどうか？ 若しも一般購買力の變動を考へ得るごせば、其は如何なる方法と標準に據つて之を表示し得らるゝかといふことである。併し乍らこれと同様の問題は、商品の價格變動と物價變動との關係に於て、既に早く學者の考ふる所であ

八號「大正二年八月號」六七——七二頁)

- 36) 高垣教授、貨幣の價値とその否定、(商學研究第四卷第一號「大正十三年五月」一三九頁)  
 37) 橋爪明男氏、貨幣債權説に就て、(經濟學論集第三卷第一號「大正十三年六月」一六四頁以下)  
 1) Keynes はこれを一の illusion だと言ふ (A Tract on monetary reform, p. 11)

り、(註三) 恰も物價指數の考案と同様の考へが此の場合にも適用さるゝ。

私は茲に購買力指數を考へる。購買力指數は、物價指數作成の場合と全く同様の理論と方法とに據つて、一定の貨幣額例へば壹圓の貨幣の購買し得る各種商品の分量を調査することに依つて、直接に之を作成することも出来る。併し乍ら既に述ぶる所により、一般物價と一般購買力とは逆の關係にあることを推知し得る故に、購買力指數は、既知の物價指數の逆數を計算することに依つて容易に算出することが出来る。尤もこの事は物價指數の正確を前提とするものであり、今日實際に發表されつゝある物價指數は未だ十分に正確なものとは考へられず、殊に吾國に於て一般に用ひられつゝある日銀物價指數は、算術平均によつたものであるから、その逆數を計算する場合には、多少の誤差を免れない。併し乍ら私は假りにこの指數を根據として、圓の購買力指數を作成して見た。例へば明治三十三年十月を基準とする大正十三年一月以降の日銀物價指數を根據として、圓の購買力指數を算出すれば次の如くなる。

|         | 日銀物價指數 | 圓の購買力指數                                 |
|---------|--------|---|
| 大正十三年一月 | 二七八・九六 | $\frac{100}{278.96} \times 100 =$ 三五・八五 |
| 二月      | 二七四・八二 | 三六・三九                                   |
| 三月      | 二七二・〇九 | 三六・七五                                   |
| 四月      | 二七三・三六 | 三六・五三                                   |
| 五月      | 二七一・一一 | 三六・九七                                   |
| 六月      | 二六三・九五 | 三七・八九                                   |

1) 幾何平均による物價指數は此の誤差を生じない。

|    |        |       |
|----|--------|-------|
| 七月 | 二五八、三九 | 三八、七〇 |
| 八月 | 二六四、七五 | 三七、七七 |

註一 リーフマンは之に就て謂ふ、『吾々は總ての價格が騰貴した場合に於てのみ、貨幣價値の下落を認めることが出来る。單に若干の若くは多くの價格が騰貴したに過ぎない場合に、「貨幣の購買力が下落した」と言ふのは、尙ほ輕率である。……多くの價格即ち「物價」が騰貴すれば、確かに多くの財に對する個々の貨幣個片の購買力は下落するが、其は總ての財に對してはでない。又多くの人々に對して下落するのであつて、總ての人々に對してはでない』と。

註二 従つて物價騰貴の原因を知ることの困難を説く學者は少くない。リーフマンは『戰時に於ける物價騰貴のどれだけまでが貨幣増加により、どれだけまでが商品及び勞働力の不足によつて生じたかは、何人も決定し得ない』と言ひ、モルも『吾々が如何に物價騰貴を説明し得たとしても、要するに其は假説に過ぎない。新聞記者や演説家や、通俗的な教授達は、物價騰貴の據つて來る原因に就て確かに知つて居るが、科學は確かに之を知らないのである』といひ、山崎博士も『近頃物價が非常に騰貴しましたから、孰れの國に於きましても、其原因は貨幣の方面に在るのであるか、品物の方面に在るのであるかと言ふことは、大分議論されて居るのでありますが、孰れの場合に於ても一方だけと云ふことは無からうと思ひます。場合に依つて何方が重い原因である、何方が輕い原因であると云ふことは有りませうけれども、何方が三分て何方が七分であると思ふやうなハッキリした區別は到底出來ないと思ひます』と謂はる。

神戸博士も亦『固より現行の貨幣に於ては、貨幣側の動機よりしても貨物側の動機よりしても、其交換價値(外的)の動搖することある所にして、唯だ其動搖に於て幾許が貨幣側より來り、幾許が貨物側より來れるかを數量的に明示することは困難なる所なりと雖も、間々一定時に於て、諸種の事情を考察して、貨幣側の動機が一層大なる影響を與へたりとか、貨物側の動機が一層大なる影響を與へたりとかいふことを得べし』と謂はる。

註三 此の問題に對するフィッシュヤーの積極論に對して、同じくリーフマンは消極論を主張する。

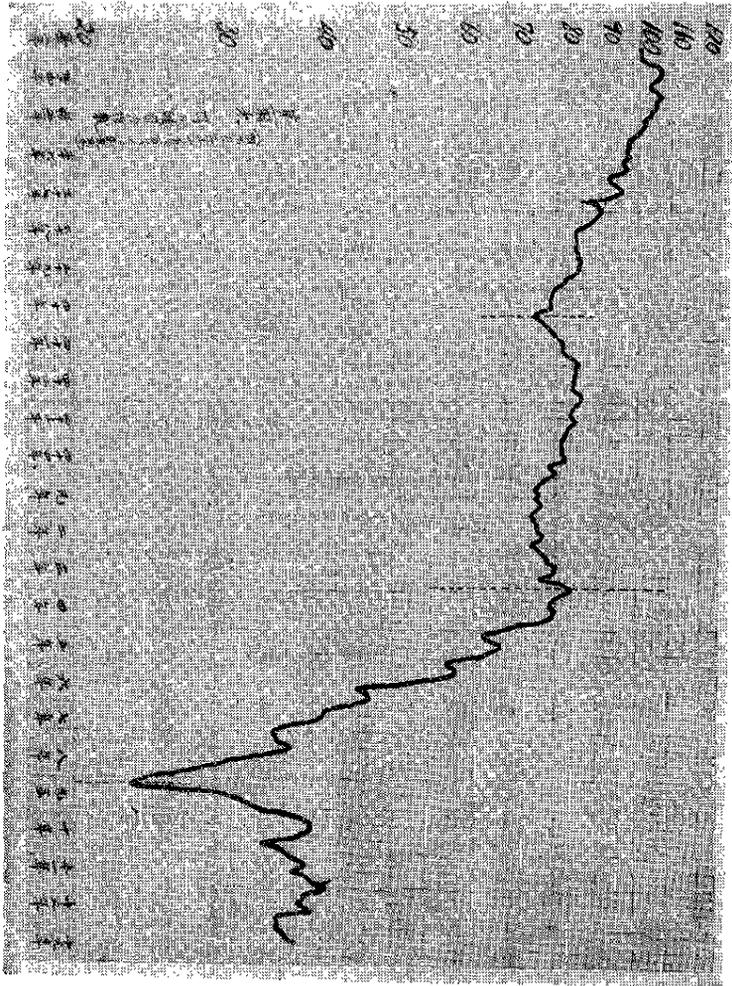
- 2) Liefmann, a. a. O. S. 130.
- 3) Liefmann, a. a. O. S. 166.
- 4) Moll, Die modernen Geldtheorien und die Politik der Reichsbank, (1917) (Finanz- und Volkswirtschaftliche Zeitfragen 45. Heft, S. 23.)
- 5) 山崎博士、紙幣概論(大正十三年七月再版)八〇頁
- 6) 神戸博士、貨幣問題に就きて重ねて高城教授に答ふ。(國家學會雜誌 第二十七卷第十號、大正二年十月)(一五〇頁)
- 7) Liefmann, a. a. O. S. 58—59.

說  
苑

貨幣の對内・對外價値の變動と貿易及び爲替

第二十卷 (第二號 一三九)

四三三



以上述ぶる所の理論と方法とに據つて、私は試みに日銀物價指數を利用することにより、吾國に於ける貨幣價値の變動即ち『圓』の購買力指數の變動を算出し、尙ほ變遷の傾向を成るべく正確に表示する爲め、各購買力指數の常用對數を索出して、茲に掲ぐる第一圖表を作成した。<sup>8)</sup>固より日銀の物價指數は東京市内に於ける卸賣相場に據つたものであり、且つこれが作成に當つて選擇されたる代表的な重要商品も適當と言ふ能はず、其の計算方法にも遺憾の點が少くないから、之を根據とした計數を以つて、一般的なる『圓』の購買力指數であるといふことは、多少潜越の誹を免れないであらう。けれども大體の傾向はこれに依つても略々察し得らるゝであらうと思ふ。

言ふ迄もなく、購買力指數の變動は物價指數のそれと全く逆の關係にある。試みに第一圖表に就て其の變遷の跡を尋ねるならば、世界戰爭の勃發せる大正三年を境界として、變動の状態を二期に區劃することが出来る。第一期の十五年間にあつは、貨幣の價値は大體に於て漸落傾向を採つては居るが、其の變動は極めて緩慢なるに反し、第二期の十年間に於ける變動は極めて大きく且つ急激であり、恰も平和状態に對して戰亂状態を呈して居る。更に仔細に觀る時は、第一期前半の七年間は、小變動をなしながらも順調なる漸落傾向を採り、全期間中の最高指數一〇六・七二(明治二十四年五月)より七四・五〇(四十年十月)に至る約三〇%の下落をなして居る。然るに第一期後半の七年間は大に之と趣を異にし、最初に騰貴し後に下落したるため全體として殆んど平均せられ、購買力指數は八〇を中心として其の上下に約五%の動搖をなせるに過ぎない。

8) 明治三十三年十月の購買力を100とする。尙ほ紙面を節約するため、計數は總て之を省略して、單に圖表をのみ掲載することとした。(以下同じ)

9) 猪間驥一氏、物價指數の理論及實際(經濟學論集第二卷第三號「大正十三年二月」八七頁以下)參照

大正四年より今日に至る第二期十年間の大變動は、何人をも驚歎せしむるに足るものである。貨幣價値の動態研究が最近に至つて著しく學界の注目を惹くに至つたのは、主として此の驚くべき事實に刺戟せられたものであらう。此の期間も亦、前期の五年と後期の五年とに分つて觀察するを便宜とする。前期に於ける『圓』の購買力指數は、大正三年十二月の八三・四七より大正九年三月の二三・五二に向つて急轉直下し、其の下落は實に七五%に相當する。此の急傾斜に於て吾々の注意を惹く一事は、其れが單調なる下降を續けたのではなくて、必ず一定の時期に反動を來し階段を作りつゝ、下降をなせることであつて、此の五年間に於て前後五回、略々一定の間隔をおいて之を繰返して居る。此の事は即ち、經濟界に於ける急激なる變動は、多くの場合に於て行き過ぎ又は先走りを來たし、其の反動が常に表れ來ることを語るものではなからうか？ 私はこれに興味を感じるものである。第二期の後半大正九年より今日に至る期間は、同年三月恐慌の影響を受けて急激なる回復をなしたる外は、一定の傾向表はれず、購買力指數は四〇以下に在つて而も可なり大なる亂高下を續け、波瀾重疊、暗雲低迷して、形勢容易に逆睹すべからずといふ状態は、正に今日の吾が經濟界を反映するもの、様である。世界の戦塵おさまつて既に六年を経過したけれども、貨幣價値に關する限りは、若くは貨幣價値を通じて觀たる經濟界は、今尙戦亂状態を續けて居ると言はねばならぬ。

### 三 貨幣の對外價値の意義及び其變動

以上述ぶる所は、一國の貨幣が其の國內の商品に對して有する購買力、即ち貨幣の對内價値に關するものなるが、貨幣は單に其の國內に於ける商品を購入し得るのみならず、又よく國外に於ける商品をも購買し得るものである。此の外國商品に對する購買力を貨幣の對外價値と私は呼ぶ。

貨幣の對外價値なる語は、從來種々なる意味に用ひらるゝ。對内價値を以つて主觀價値若くは實質價値となし、對外價値を以つて客觀價値若くは購買力と做すの説は姑く措き、吾國に於ては、山崎博士は「其國の貨幣が内地に於ける物價に現れる價値」を對内價値とし、「他の國の貨幣に對して現れる價値」を對外價値と呼ぶ。此の意味の對外價値は、「一國の貨幣と他國の貨幣との交換比例」、即ち爲替相場に外ならぬ。此説は吾國に於て一般に行はるゝものゝ如く、河津博士も「爲替相場場の下落して居る國、即ち其國の貨幣の對外價値が下落してゐる國云々」と謂はれ、青木學士も亦、「茲に貨幣の對外價値と云へるは、本邦に於ける一般の用語に従ふものにして……一國貨幣の他國貨幣に對する交換比例を云ふ」と述べられて居る。

然るに山崎博士が根據とせらるゝ、フグナー及びレキシスの説は、博士も指摘せらるゝ如く不換紙幣に關する場合である。紙幣が國內の商品に對して有する購買力を對内價値とし、其れが國內の金本位貨に對する價値を對外價値とする。此の意味に於ける紙幣の對外價値は、それが金本位の自由制度を採る外國に關する限り、外國貨幣に對する價値即ち爲替相場を意味することゝなる。然るに不換紙幣が寧ろ常態となつた最近に至つて、山崎博士其他の説と全く同様に、一般に

- 1) Keynes, *ibid.*, p. 88.  
作田學士、世界の貨幣流通(經濟論叢第十九卷第三號「大正十三年九月」三頁)
- 2) 山崎博士、紙幣概論 五三頁、
- 3) 同上 六八頁
- 4) 河津博士、爲替問題(經濟學論集第三卷第一號「大正十三年六月」三四頁)
- 5) 青木學士、貨幣の對外價値と對外價値との關係を論ず (國家學會雜誌第三十八卷第六號「大正十三年六月」一頁)
- 6) 山崎博士、貨幣銀行問題一斑、一五九頁以下及び同博士、紙幣概論 五二頁五三頁

貨幣の購買力を以つて其の對内價值となし、外國貨幣との交換比例を以つて其の對外價值と做す説も亦少くない。ダールベルグ及びケルシヤグルの如きは是であらう。ケルシヤグルは謂ふ。「貨幣價值とは商品に對する貨幣の購買力である。吾々は又之をば、一の國民經濟の内部に於ける其の使命に顧みて、所謂貨幣の對内價值と言ふことも出来る。……次に吾々は一の新たな觀念、貨幣の對外價值即ち所謂爲替相場 (Kauswert) なる觀念に遭遇する。……其は自國に於ける外國貨幣の相場、及び外國に於ける自國貨幣の相場である」と。

此の如く對外價值を以つて爲替相場となす時は、其は私の所謂對外價值と其の内容を異にする。一は一國の貨幣が外國貨幣を購買するの力であり、他はそれが外國商品を購買するの力である。今若し外國貨幣を以つて一の商品と見做す從來の見解に従へば、兩者は言葉の上では一致するであらうが、併しその内容は依然として別の事柄である。固より用語の内容を如何に定めんかは論者の自由であるから、私は一概に爲替相場を對外價值となす説を排斥せんとするものではない。併し乍ら對外價值に對して通説と異なる内容を附するに當つては、その理由を明らかにすることは私の義務であらう。第一に、對内と言ひ對外と言ふも等しく貨幣價值の二範疇に屬する。最初に述べたる如く、貨幣價值を解して一般商品に對する貨幣の購買力であると做す私にとつては、其の同じ貨幣價值の一種として、外國貨幣に對する購買力即ち爲替相場を包含せしむることの出来ないのは當然であり、對内と對外との區別は、貨幣の購買する一般商品の所在が、同じ國民經濟の内に在るか外に在るかに據るの外はない。第二に、外國貨幣を以つて商品と認むるなら

- 7) Dalberg, Die Entwertung des Geldes (1919) S. 85.  
Kerschagl, Theorie des Geldes und der Geldwirtschaft (1923)
- 8) Kerschagl, a. a. O. S. 14—16.

ば、此の分類上の矛盾は一應は免れ得る様に思はるゝが、併し此の場合でも尙ほ、橋爪氏の指摘せらるゝ様に、『同じ貨幣價値が、對内價値と言ふ場合には物價の反射の意に解せられ、對外價値と言ふ時は一商品の價格の反影と解されることとなり、同じ基礎に立つ分類とは認め難い』といふ非難を免れ得ないであらう。第三に、外國貨幣を商品と看做すの見解は、從來一般に認めらるゝ様であるが、私は作田學士と共に此の説を採らない。今關係二國が共に金本位の自由制度を採る場合には、外國貨幣は其の素材を目的とする商品として購買さるゝ様に見えるけれども、併し此の場合には外國貨幣たる金に對する購買力は、略々一定の範圍内に限定せられ、一般外國商品に對する購買力と全く其の性質を異にする。さうして其の然る所以は、國家の *Geldung* に依つて貨幣としての金の價格が一定されて居るからであつて、従つて此の場合に於ても、決して金が貨幣たる性質を脱却して一の商品に成り下つた譯ではない。また金貨の提供國より見る時は、此の場合でも金の提供は普通の商品の提供と著しく其の性質を異にする。普通商品の提供は、特殊の時、特殊の相手に限つてのみ行はるゝに過ぎないが、金の提供は場所的時間的に極めて一般的に行はれ、所謂 *general acceptability* を有して居るのである。況んや關係國間に紙幣國が介入する場合には、素材として殆んど價値を有せざる紙幣が、一般商品として購買され若くは提供さるゝものにあらざるは極めて明瞭であつて、かゝる場合に於ても尙且外國貨幣(紙幣)が要求され購買されるのは、カツセル教授の言つた様に、『其れが外國に於て商品及び勤勞に對して購買力を有するといふ事實に基く』のである。即ち其は全く單なる貨幣としてのみ購買さるゝのである。此の如く自國貨幣と外國貨幣との交換は、之を自國貨幣と外國商品との交換から區別すべきであり、従つて私は外國爲替と對外價値とを區別するものである。

9) 橋爪明男氏、貨幣債權説に就て(經濟學論集第三卷第一號「大正十三年六月」一六六—一七〇)

10) Vgl. Elster, Seele des Geldes (1923), Vom Wesen des fremden Geldes (S. 315—318)

11) 作田學士、世界の貨幣交通(經濟論叢第十九卷第三號「大正十三年九月」三一—四頁)

12) Cassel, Money and Foreign Exchange after 1914 (1922) p. 138.

借て一國の貨幣は其の國內に於ける商品を購入し得ると同時に、又よくその國外に於ける商品  
 を購買し得る。唯國內に於ける貨幣の流通と外國に於けるそれとの間には、直接と間接との相違  
 あるに過ぎない。詳言せば國內に於ける貨幣の購買力は、直接に發動して直ちに商品を購入し得  
 るに反し、國外にあつては、先づ自國貨幣を以つて外國貨幣を購買し、然る後其の外國貨幣を以  
 つて外國商品を購入せねばならぬ。(此の場合外國貨幣を商品と看做すならば、外國商品の購入  
 は物々交換となるの奇論に陥るであらう)。それ故に外國商品の購入は、第一に自國貨幣と外國貨  
 幣との交換、第二に外國貨幣と外國商品との交換、といふ前後二段の過程を経て行はるゝもので  
 あり、従つて貨幣の對外價值即ち一國の貨幣が外國商品を購入する力は、第一に爲替相場、第二  
 に外國貨幣の對内價值に依つて決定さるゝこととなる。例へば日本の貨幣百圓が米國商品に對し  
 て有する購買力は、先づ此の百圓に對して幾何の弗を得るかによつて決せられ、更にその得たる  
 弗が米國市場に於て幾何の購買力を有するかによつて決せらるゝであらう。此の場合正確には、  
 米國商品の中に就き吾國との貿易品に對する購買力にのみ關することは勿論である。

對外價值を以つて此の如く解する場合には、其の變動は、一は爲替相場に於ける變動に依り、  
 二は外國の物價指數に於ける變動に依りて、二重の影響を受けねばならぬ。即ち對外價值の變動  
 は、爲替相場の變動と外國貨幣の購買力の變動との相乘積に相當する。例へば日米爲替が五十弗  
 より四十弗に下落し、米國の物價指數が二〇〇より一六〇に下落したりとすれば、『圓』の對米購  
 買力は  $\frac{40}{50} \times \frac{500}{100} = 1$  となりて前後に變動なかりしことを示す。何となれば此の場合、爲替相場  
 の下落(外貨建)のために『圓』の『弗』に對する比は以前の  $\frac{5}{1}$  となつた代りに、米國の物價下落のため  
 に弗の對内購買力は  $\frac{5}{1}$  に騰貴し、兩者恰も相殺するに至つたからである。而して戰前に於け

13) Keynes, *ibid.*, p. 88.  
 作田學士、前掲論文五頁

るが如く金本位の自由制度の行はるゝ限りは、爲替相場の變動は一定の範圍に限らるゝから、自國貨幣の對外購買力は、外國貿易品の物價指數に依存することより大であり、従つて貨幣の對外價値を此の如く解することは、寧ろ戰前に於てより重大なる意義を有したとも考へらるゝが、戰後の紙幣國の間にあつては、爲替相場の變動は其の範圍を限定すること能はず通例大なる變動を示すものであるから、其の變動を貨幣の對外價値に考慮することは、戰後に至つて益々其の意義を加へたものとも考へらるゝ。

此の如く爲替相場の變動と外國物價指數との相乘積を以つて對外價値の變動となすの結果として、爲替相場に變動なくとも、外國物價指數に變動ある時は、一國貨幣の對外價値は、或は騰貴し或は下落すべく、また假令爲替相場が變動しても、外國物價指數の變動如何に依つて、相場變動の影響を加重し、輕減し、相殺し若くは却つて反對の影響を及ぼし得るであらう。今假りに日米爲替五十弗の時に米國の物價指數を一〇〇とし、圓の對米購買力を五〇〇とすれば、爲替が四十弗に下落して米國物價指數に變動なければ、圓の購買力は四〇〇に下落するであらう。然るに爲替が同じく四十弗に下落するも、米國物價指數に種々なる變動あるに從つて、圓の對米購買力に種々なる影響を與ふべきことは、次の假設例に依つて明らかであらう。

日米爲替相場

米國物價指數(弗の對内購買力指數)

圓の對米購買力

|     |          |         |
|-----|----------|---------|
| 五〇弗 | 一〇〇(一〇〇) | 五〇〇     |
| 四〇  | 一〇〇(一〇〇) | 四〇〇(下落) |
| 四〇  | 一一〇(九二)  | 三六四(加重) |
| 四〇  | 九〇(一一二)  | 四四四(輕減) |
| 四〇  | 八〇(一二五)  | 五〇〇(相殺) |
| 四〇  | 七〇(一四二)  | 五六八(騰貴) |

(未完)